減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

（注１）　売却予定のため現在は使用しておりませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

（注２）　市場価格が著しく下落しておりますが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

２．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産　（単位：百万円）

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
宿泊施設（渋谷宿泊所）	土地	東京都渋谷区	954	
学生寮（白金学寮）	土地	東京都港区	2,208	
職員宿舎（大沢宿舎）	土地	東京都三鷹市	575	
職員宿舎（プレハブ小屋）	建物	東京都三鷹市	12	

１．中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

２．帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

３．回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

Ⅶ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
（工）４号館（マテリアル工学専攻）実験機器移設作業	311	—	311
（理）分子構造高速イメージングＴＥＭ	481	—	481
（理）アタカマ天文台真空蒸着装置	214	—	214
（理）アタカマ天文台望遠鏡本体	1,278	—	1,278
（理）アタカマ天文台望遠鏡ドームエンクロージャー装置	222	—	222
（教養）給排気装置一式	340	—	340
（教養）脳機能計測装置一式	299	—	299
（宇宙線）ＫＡＧＲＡ超高真空ダクト等据付作業一式	305	—	305
（宇宙線）大型低温重力波望遠鏡施設（電気設備）工事	451	—	451
（宇宙線）大型低温重力波望遠鏡施設（仕上げその他）工事	349	—	349
（医病）外来研究棟系統他空調配管クローズ化工事	211	—	211
（医病）東研究棟中庭側外部建具改修その他工事	250	—	250
（医病）国際科学イノベーション総活棟（仮称）新営工事	1,675	—	1,675
医学部附属病院病棟（Ⅱ期）新営その他工事	1,839	8,385	10,225
（本郷）アカデミックコモンズ（仮称）新営工事	1,773	3,963	5,736
医学部附属病院病棟（Ⅱ期）新営機械設備工事	239	5,220	5,460
医学部附属病院病棟（Ⅱ期）新営電気設備工事	217	2,402	2,620
（本郷）工学部４号館改修その他工事	819	—	819
（本郷）講堂改修工事	771	—	771
（本郷）法学部１・２号館改修工事	532	—	532
（本郷）理学部化学西館改修工事	244	—	244
（本郷）工学部４号館改修機械設備工事	201	—	201

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びＡ格以上の社債を保有しております。国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	①貸借対照表計上額	②時価	②－①差額
現金及び預金	108,452	108,452	—
有価証券（投資有価証券を含む）	34,594	35,123	529
国立大学財務・経営センター債務負担金	(29,175)	(31,037)	(1,861)
未払金	(36,620)	(36,620)	(—)
リース債務	(11,432)	(11,712)	(279)

（※）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価等の算定方法

⑴　「現金及び預金」及び「未払金」

短期間で決済される等のため、貸借対照表計上額を時価としております。

⑵　「有価証券（投資有価証券を含む）」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金（貸借対照表計上額4,000百万円）については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

⑶　「国立大学財務・経営センターの債務負担金」及び「リース債務」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

（注２）　新株予約権の一部（貸借対照表計上額０百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券（投資有価証券を含む）」には含めておりません。